

衆議院厚生労働委員会委員各位

2021年4月28日  
中央社会保障推進協議会  
全日本年金者組合  
日本高齢期運動連絡会

**75歳以上の医療費窓口負担2倍化は、コロナ禍の中、高齢者の受診控えに拍車をかけ高齢者の命の危機に直結します。わたしたちは、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案について5月7日に厚生労働委員会で予定されている採決をしないよう求めます!**

4月9日に審議入りした全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法一部を改正する法律案については厚生労働委員会審議での野党議員の質問で同法案の様々な問題が明らかになっています。

-2割化実施による公費負担削減額1890億円のうち900億円は受診控えがおこることを前提に提案されていることが明確になりました。この数字は菅首相をはじめ社会保障審議会医療保険部会委員の方にも説明していなかったことも明らかになりました。政府は「受診日数の減少によるもの」と説明していますが、必要な医療が受けられなくなるのではないかということについては検証されていない上、医療費と受診抑制関係の影響調査実施も拒んでいます。また、今回の政府案では、2割化の対象となる人の所得基準額が政令で変更されるとされています。この法案が実施されると、国会審議なしに所得基準額が変更されることとなります。このことは、現行の原則1割負担が限りなく2割負担となる可能性を含んでいます。

このまま窓口負担を2割、2倍に引き上げれば、高齢者の受診控えはさらに広がり、重篤化による医療費の増大を招くことは明らかであり、手遅れによる死亡者を増大させかねません。わたしたちが実施した後期高齢者緊急アンケート(全国3200名対象)では現行一割負担の方(2660人)が2割負担になった場合どうするか問いに対し、約3割の方が「受診を控える」と回答しています。現在、新型コロナウイルス感染症の影響で後期高齢者が医療機関の受診を控える傾向も続いています。加えて75歳以上高齢者が生活の糧としている公的年金は、安倍前政権の8年間で実質6.4%減額され、後継の菅内閣によってさらに減らされようとする中での医療費負担2倍化法案です。

後期高齢者の医療費窓口負担2割化は、高齢者の暮らしといのち、健康に大きな影響を及ぼします。わたしたちは、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案について、5月7日の厚生労働委員会で予定されている採決をしないよう求めます。

以上

以下連絡先

日本高齢期運動連絡会 〒164-0011 東京都中野区中央5-48-5  
ジャンボール中野504

TEL 03-3384-6654 email nihonkouren@nifty.com